

台湾商業サービス業* の発展環境

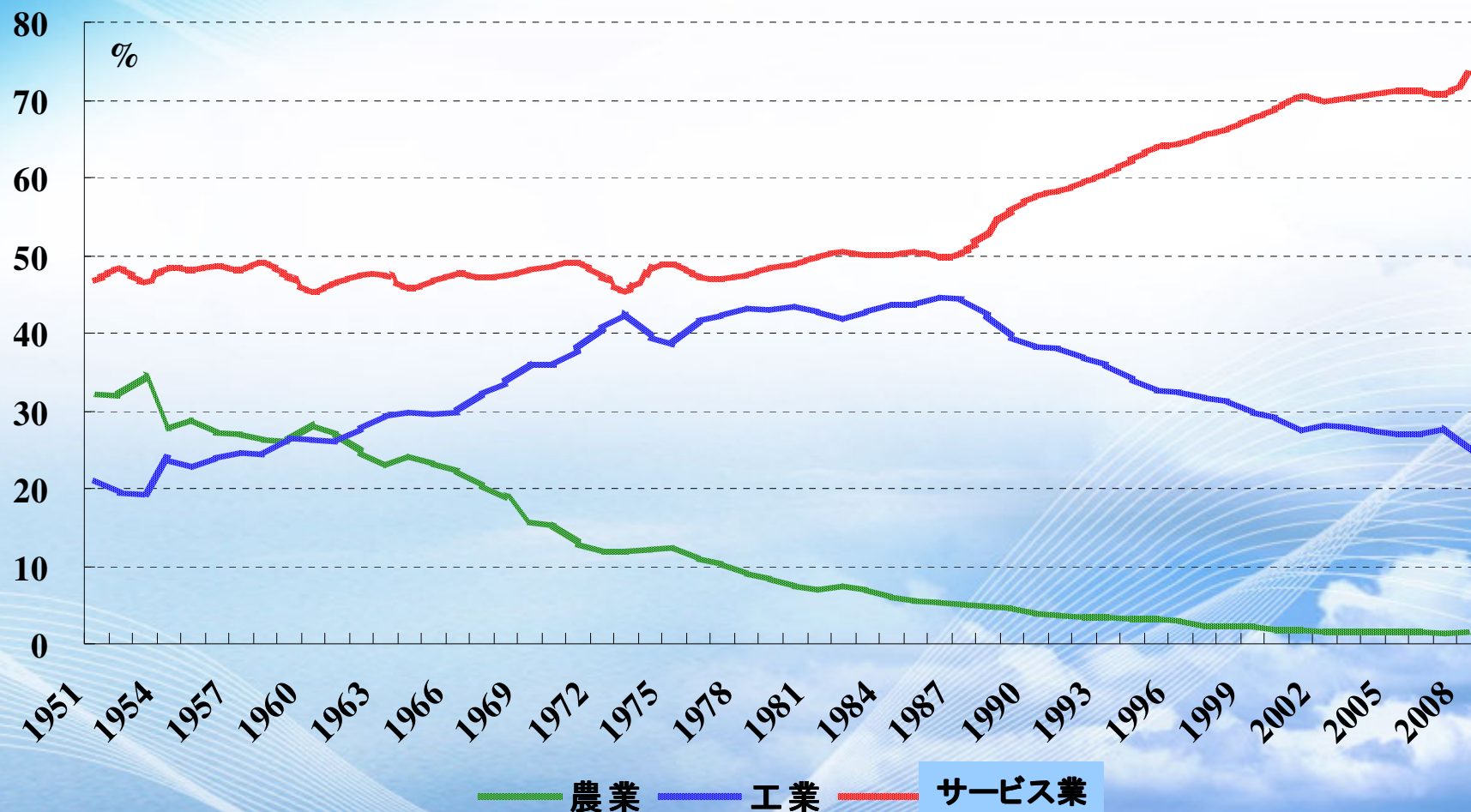
*台湾のサービス業分類の一つであり、卸売り、小売、飲食、物流業を含む

經濟部 商業司

98年9月3日

一、台湾の産業構造の変化

—第3次産業が経済全体に占める比重が増大—

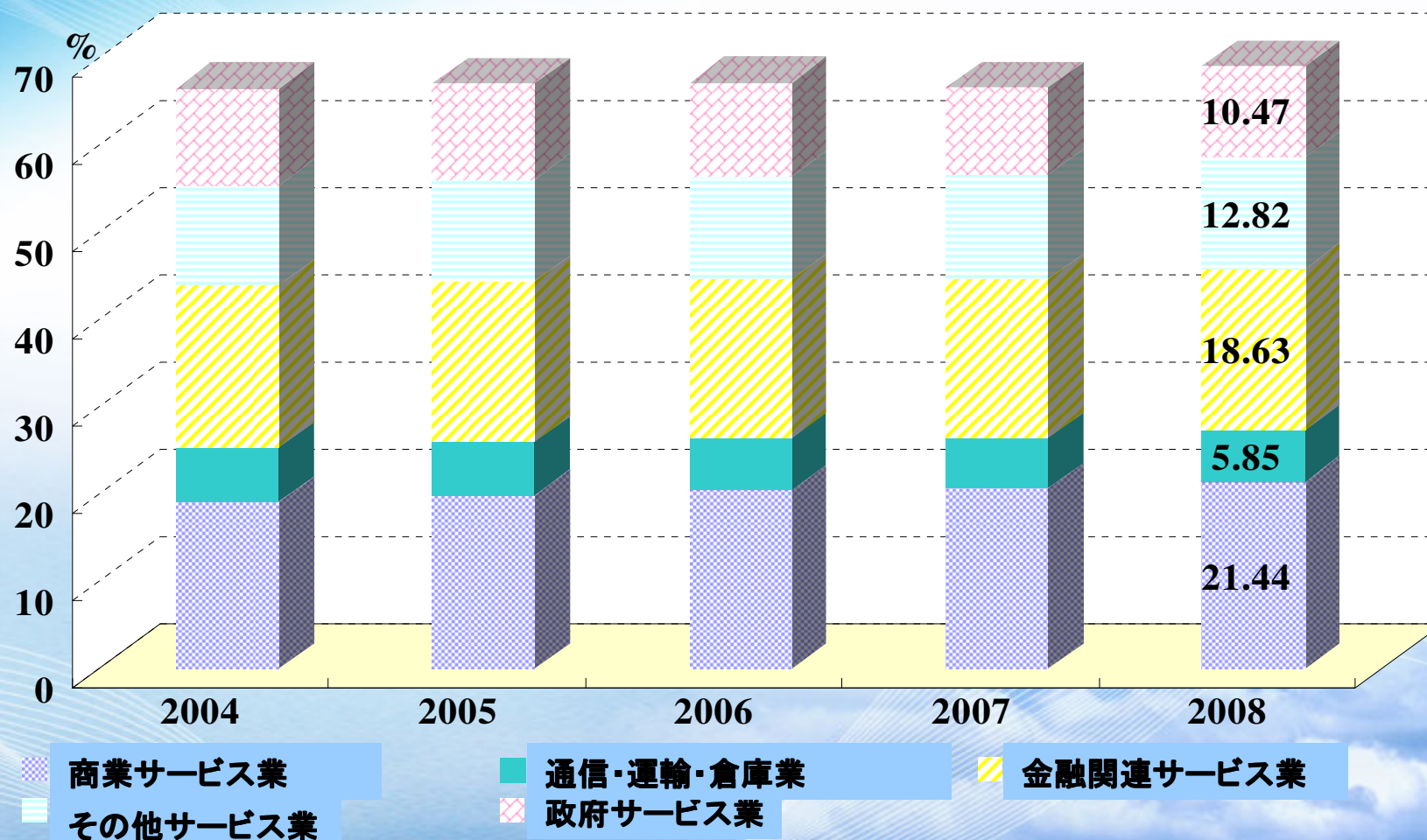


出所: 行政院主計處

✓台湾のサービス業が経済全体に占める比重は、1980年代後期から急速に増大し、2008年には73.27%を占めた。

一、台湾の産業構造の変化

—サービス業の各業種が経済全体に占める比重—



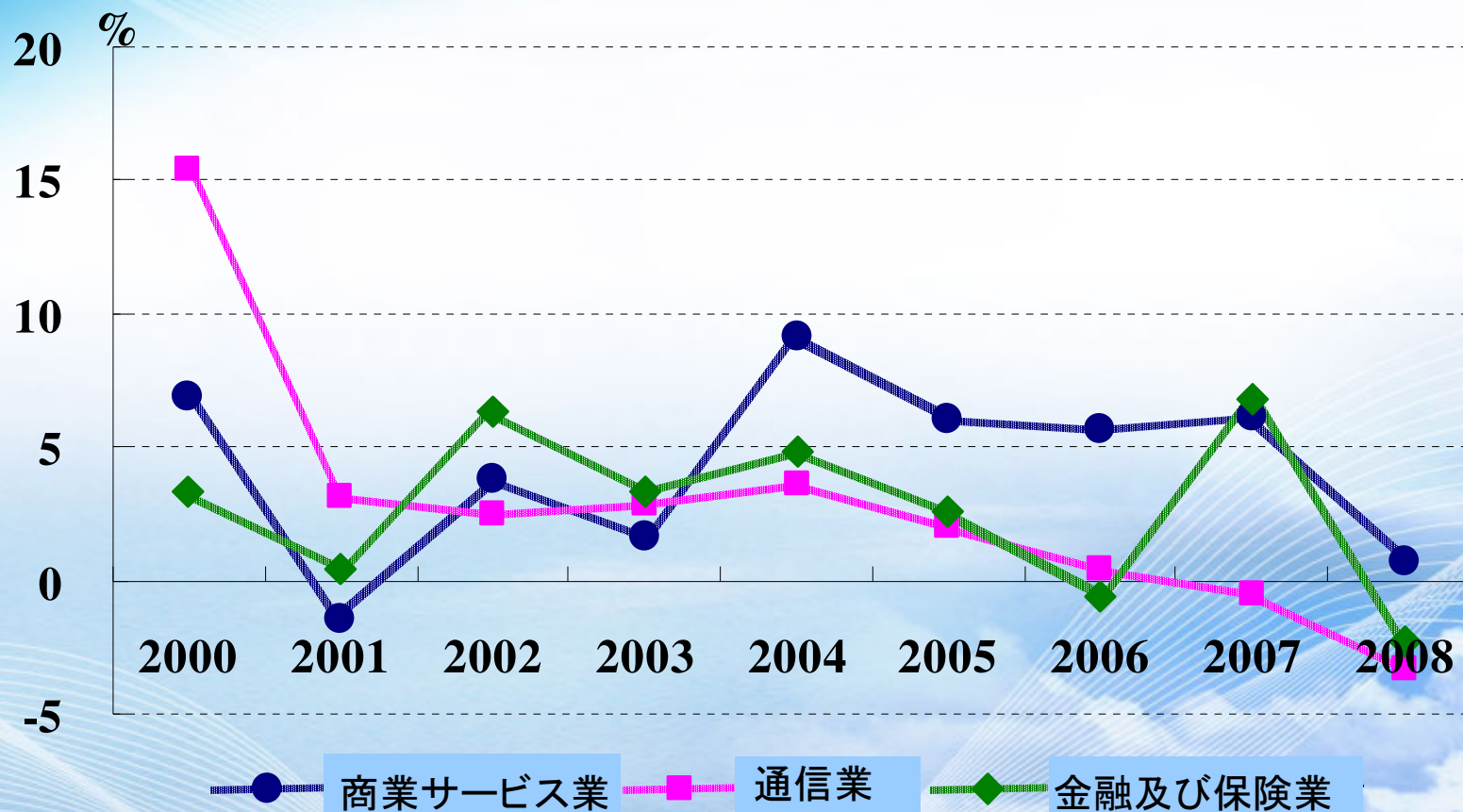
出所：行政院主計處

注：その他サービス業には、専門、科学及び技術サービス業、教育サービス業、医療保健及び社会福祉サービス業、文化、運動及レジャーサービス業及びその他サービス業を含む。

✓政府サービス業を除き、経済全体に占める比重が最も高いサービス業は**商業サービス業**(卸売業及び小売業、飲食業)、次いで**金融関連サービス業**(金融及び保険業、不動産及びリース業)。

二、台灣商業サービス業の産業分析

—安定した産業成長率—



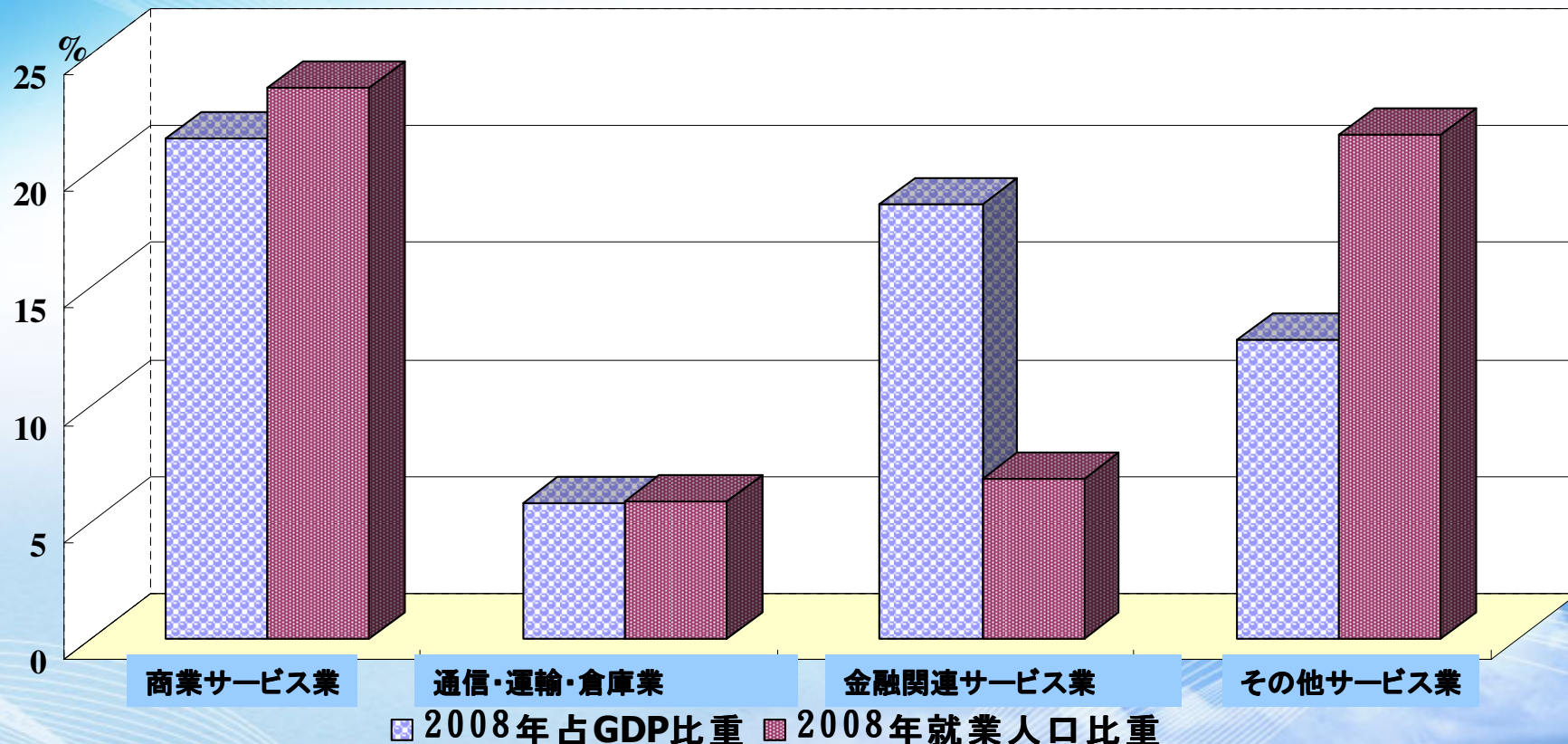
出所: 行政院主計處。

注: 商業サービス業とは、卸売業、小売業、飲食業及び物流業を指す。

✓ その他のサービス業と比較して、**商業サービス業の成長率は安定しており、2008年の金融危機の影響の中でも、プラス成長を維持した。**

二、台湾商業サービス業の産業分析

—主力産業の一つとして台湾経済の発展を後押し—



出所: 行政院主計處

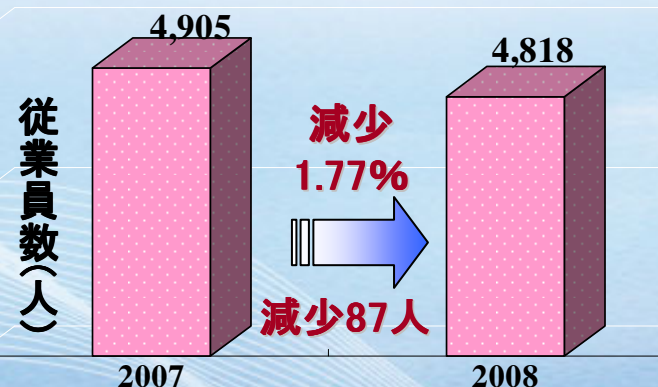
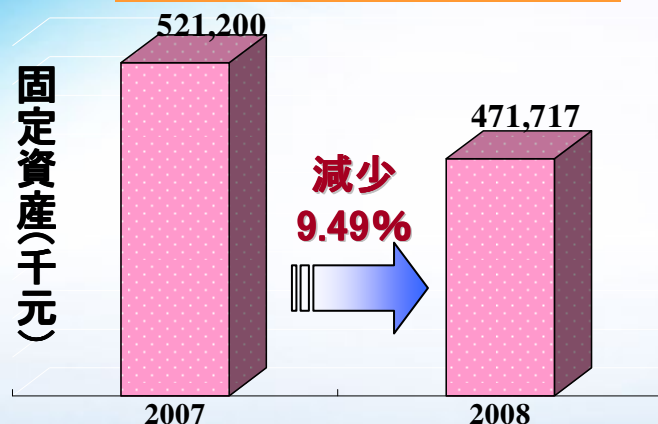
注: その他サービス業には、專業、科学及び技術サービス業、教育サービス業、医療保健及び社会福利サービス業、文化、運動及レジャーサービス業及びその他サービス業を含む。

- ✓ **商業サービス業(卸売業及び小売業、飲食業)**は、GDP比重或いは就業者比重においても、他のサービス業よりも比重が大きく、将来的に渡って台湾経済の発展を支える主力産業の一つであることが分かる。
- ✓ **金融関連サービス業(金融及び保険業、不動産及びリース業)**は、GDP比率が就業比率より高くなっている。これは同産業の特性であり、また統計上の特性、住宅サービスを不動産及びリース業に含めているため。しかし、これらは労働力の投入を伴わないため、GDP比率が高くなっている(他国でも同様の現象)。

二、台湾商業サービス業の産業分析

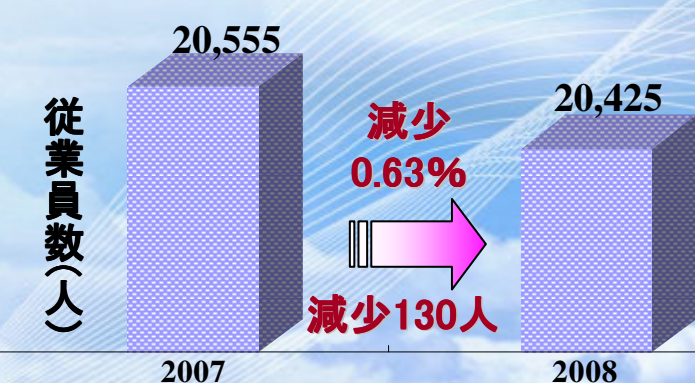
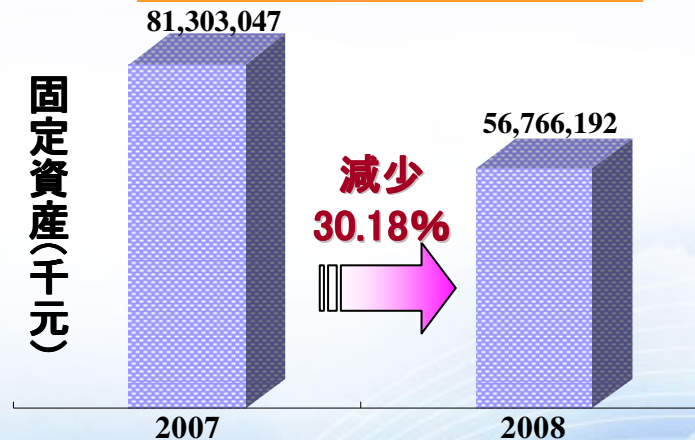
—商業サービス業が金融危機によって受けた打撃は製造業よりも小さい—

小売業主要企業



出所: 公開資訊觀測站

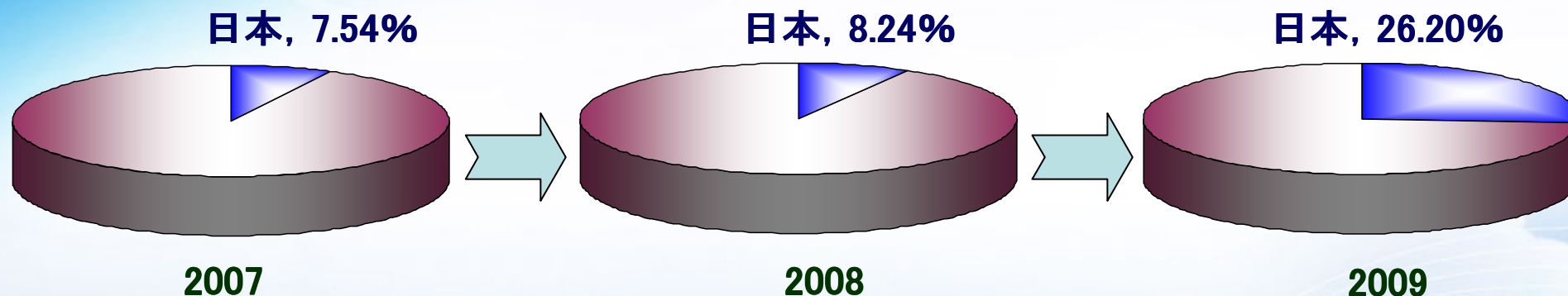
半導体主要企業



- ✓これまで台湾経済は輸出に依存しており、このため金融危機の打撃をかなり受けた。特に、製造業については、台湾産業構造の適度な調整が必要である。
- ✓これにより、**台湾内需サービス市場が次第に重要視されており**、商業サービス業は今後の経済成長を支える主要産業の一つとなってきた。

三、台湾商業サービス業への海外直接投資(FDI)

—近年、日系企業の投資比率が年々増加—



出所: 經濟部投資審議委員会

注: 1. 卸売業及び小売業、運輸及び倉庫業、ホテル及び飲食業の総計

2. 2009年のデータは1月-7月の総計

3. 台湾投審会によるFDIの定義「中華民國会社の株式所有或いは出資」、「中華民国内での支店設置、或いは単独投資、合併事業」及び「前述2項目の投資事業に一年以上のローンを提供」; 出資種類は現金、自社用機材設備或いは原材料、特許権、商標権、著作財産権、専門技術或いはその他知的財産権、及びその他主管機関が認可した投資之財産

産業別	小売業	飲食業	運輸及倉庫業	コンサルタント業	リース業
投資を行なった 主要日系企業	➢ 高島屋 ➢ イエローハット ➢ コーセー ➢ 良品計画 ➢ ポーラ ➢ オルビス	➢ すかいらーく ➢ モスバーガー ➢ 山崎製パン ➢ ベンチャーリンク ➢ アサヒビール	➢ ケイヒン ➢ 佐川急便	➢ ワイズコンサルティング	➢ 東京センチュリーリース

四、日系企業の台湾投資の成功事例

—台湾のパートナーリソースを活用、大きな潜在力を持つ台湾市場を開拓—

7-ELEVEN



資本金 91.51億台湾ドル

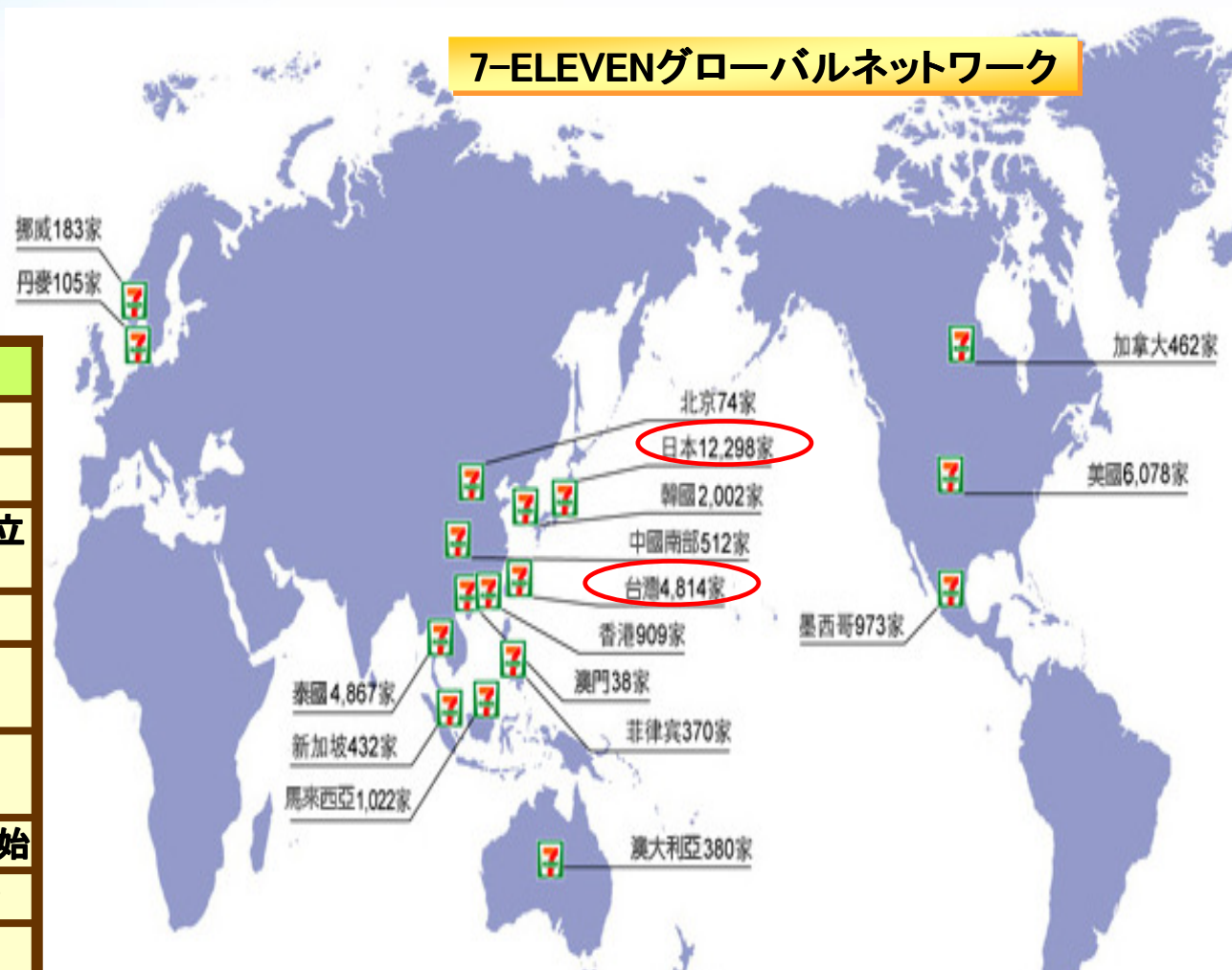
従業員数 8,000人以上

店舗数 4,814店

日本企業と統一集団の協業沿革

1978	統一超商公司設立
1983	24時間営業開始
1990	1.菱食商社との合併で捷盟行銷公司設立 2.台湾小売業のトップに
1994	DUSKINとの合併で樂清服務公司設立
1999	大和運輸株式会社との合併で統一速達公司設立
2003	良品計画株式会社との合併で台湾無印良品公司設立
2004	DUSKINとの合併でMister Donut事業開始
2005	7-ELEVENの第4,000店舗目がオープン
2009	上海で4店舗オープン
将来展望	7-ELEVENを中核に、多元的事業展開で流通網を拡大。グローバル戦略により海外市場も開拓。

7-ELEVENグローバルネットワーク



✓台湾の人口は日本の僅か1/6であるが、台湾の7-11店舗数は日本の2/5。台湾マーケットの驚異的な消費力が伺える。

四、日系企業の台湾投資成功事例

—7-ELEVENは台湾統一集団の提携成功事例の一つであり、この他にも……

統一集団 (Uni-President)
の日系パートナー企業



四、日系企業の台湾投資成功事例

—台湾が積極推進する新興ハイテク産業発展政策と融合し、巨大な商機を創造—



四、日系企業の台湾投資成功事例

—日本の経験を移植し、台湾人材を活用、台湾を大中華経済圏進出の主要拠点に—

雲雀国際(股)公司



資本金 1億5,000万台湾ドル

従業員数 1,200人

店舗数 34店舗

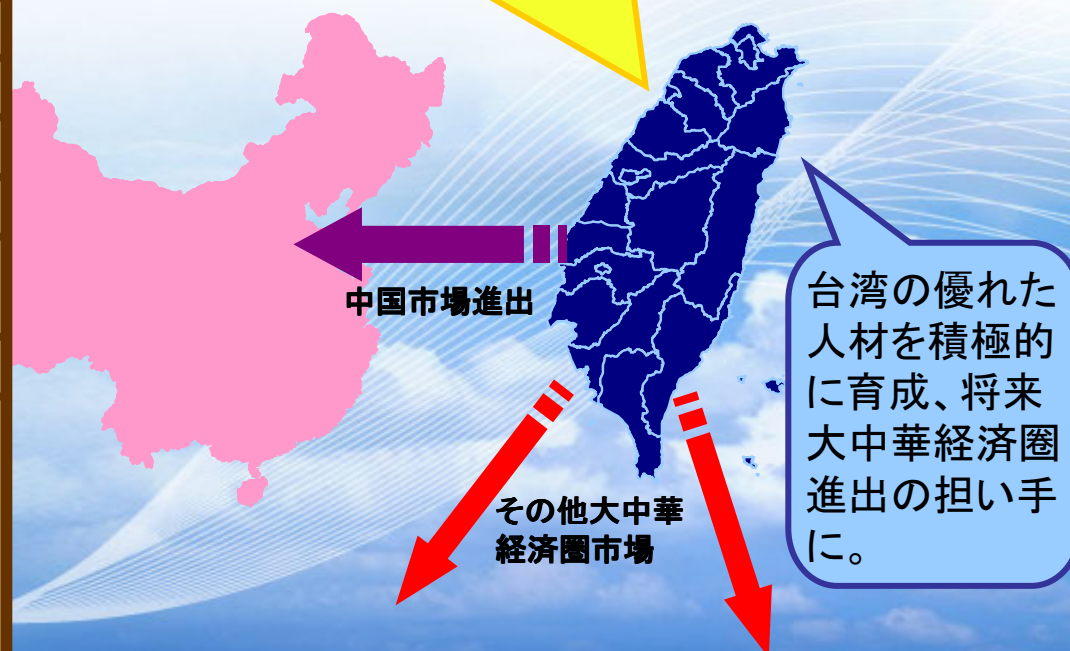
事業沿革

1982	台湾にて会社設立、日本による技術を指導
1987	日本からmp出資
1994	日本からの出資比率が50%以上に
2001	台風による中央厨房への浸水被害を克服
2003	SARSショック後、Grazie第二ブランドを展開。営業利益が大幅に増加。
2009	既に34店舗を展開

董事長の話

1. 董事長の森田宣幸氏によると、台湾での経営は中華経済圏での展開の第一歩
2. 日本の管理職スタッフを台湾に駐在させることで、効率的な台湾市場経営を可能にしており、将来的にこのノウハウを中華経済圏にも適用
3. 雲雀總公司では中国語能力訓練を重要視しており、さらには台湾での人材育成が中国進出の最重要リソースであるとしている

日本のノウハウを移植。董事長、總經理、商品メニュー開発、店舗設計等、全て日本から派遣されたスタッフが管理





ご清聴有難うございました。